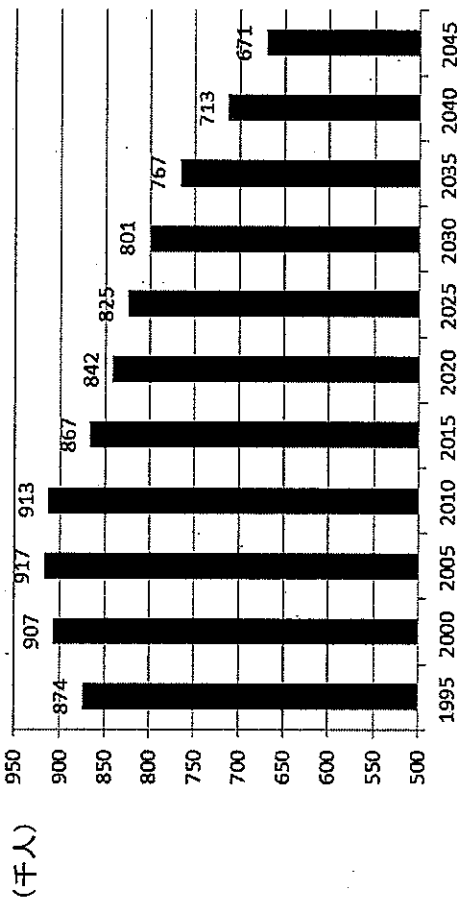


人口減少社会における産業人材の確保・育成について

地方創生・しががブランド推進対策
特別委員会 資料 1
平成30年(2018年)8月7日
総合政策部企画調整課
商工観光部労働雇用政策課
総務部私学・大学振興課
教育委員会事務局高校教育課

1 滋賀県の生産年齢人口等について

(1) 生産年齢人口の推移(含む、将来推計)

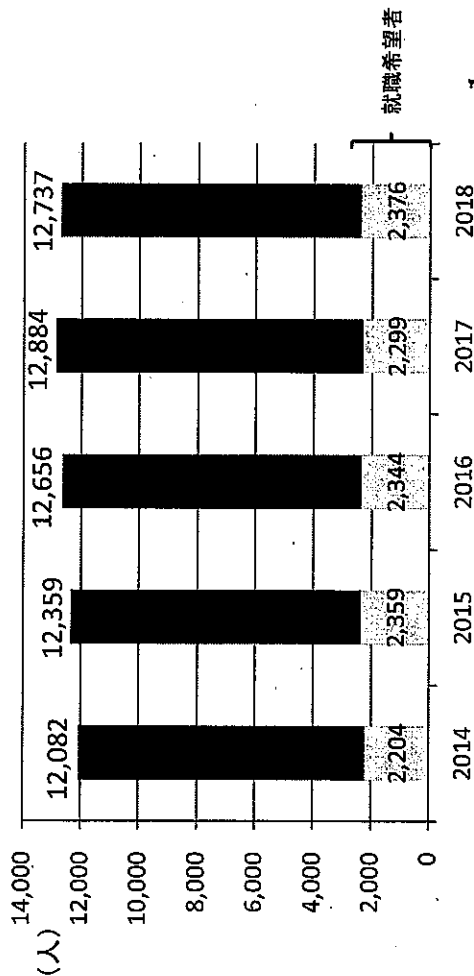


出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

○生産年齢人口(15歳～64歳)の推移

- ・2005年の91万7千人をピークに減少が続いている状況。
- ・将来推計においても、一貫して減少が続き2045年には、ピーク時の約7割の約67万1千人と見込まれている。

(2) 県内高校卒業者数(就職希望者数)の推移



○県内高校卒業者数(県立・私立)の推移

- ・2014年以降、増加傾向にあり、2016年からは12,600人前後となっている。

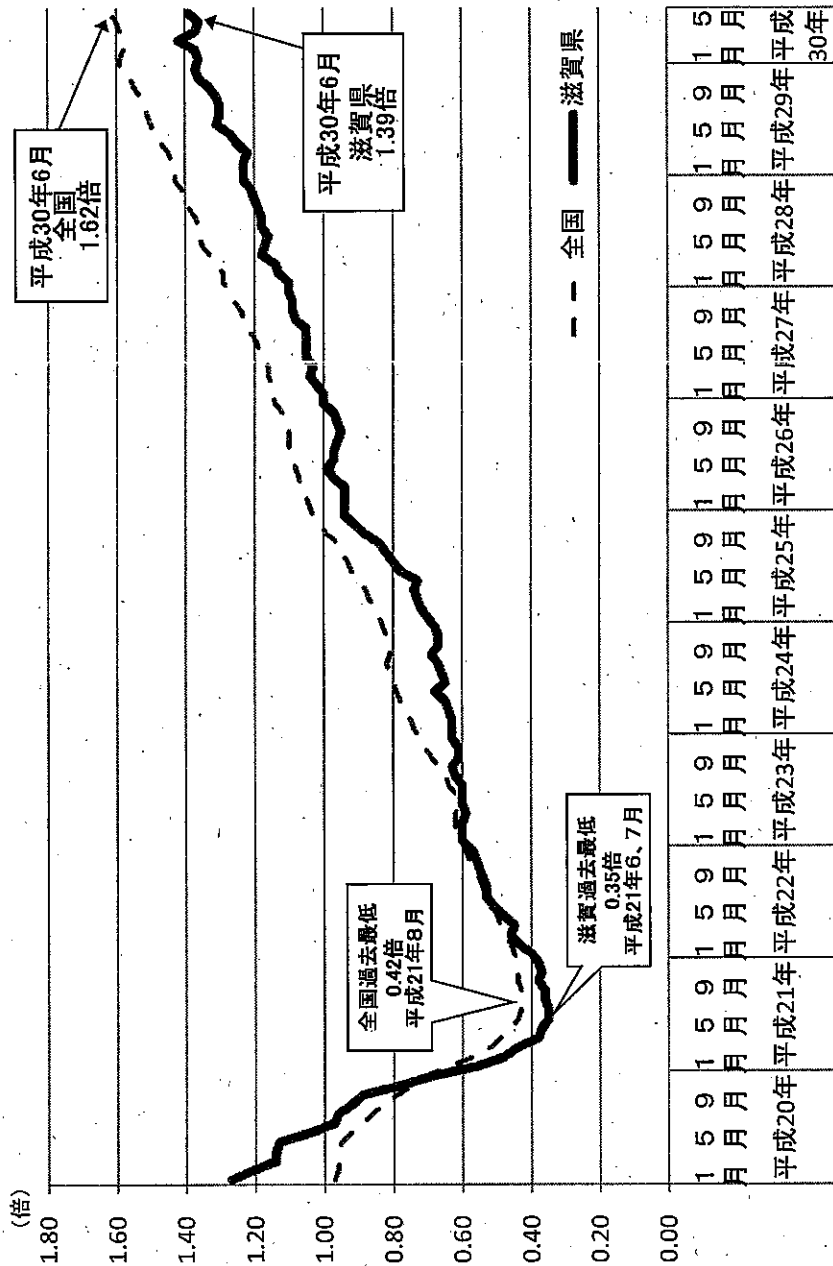
○就職希望者数の推移

- ・2,300人前後で推移している。

県総務部・教育委員会「高校卒業者の就職決定状況」

2 滋賀県の雇用情勢

(1) 有効求人倍率の推移



(2) 職業別有効求人倍率(常用)

職業分類	有効求人倍率 (平成29年度)
保安の職業(警備員等)	4.67
接客・給仕の職業	4.55
建築・土木・測量技術者	4.07
建設・採掘の職業	3.31
介護サービスの職業	2.92
社会福祉の専門的職業 (福祉相談員、保育士等)	2.56
自動車運転の職業 (バス・貨物自動車運転士等)	2.45
清掃の職業	2.20
飲食物調理の職業	2.05
金属材料製造、金属加工、 金属溶接・溶断の職業	1.96
製品製造・加工処理の職業 (金属材料製造、金属加工、 金属溶接・溶断を除く)	1.95
保健師、助産師、看護師 運搬の職業 (倉庫作業員、配達員等)	1.80
商品販売の職業	1.69
平均有効求人倍率	1.51

○滋賀県の有効求人倍率の推移

・リーマンショックの影響を受け、平成21年6月・7月には、0.35倍まで低下したが、その後は雇用情勢の改善が進み、平成30年6月は1.39倍となっている。平成29年6月以降、13か月連続で1.3倍を超えており、高水準で推移している。

○全国の有効求人倍率の推移

・リーマンショックの影響を受け、平成21年8月には、0.42倍まで低下したが、その後は雇用情勢の改善が進み、平成30年6月は1.62倍となっている。平成29年6月以降、13か月連続で1.5倍を超えており、高水準で推移している。

○滋賀県の職業別有効求人倍率

・平成29年度の有効求人数が5千人以上で平均有効求人倍率1.33倍を上回る職業を有効求人倍率が高い順に並べると、「保安」、「接客・給仕」、「建築・土木・測量技術者」、「建設・採掘」、「介護サービス」の順となっている。

499

- (1)業況DIおよび雇用の水準DIの推移

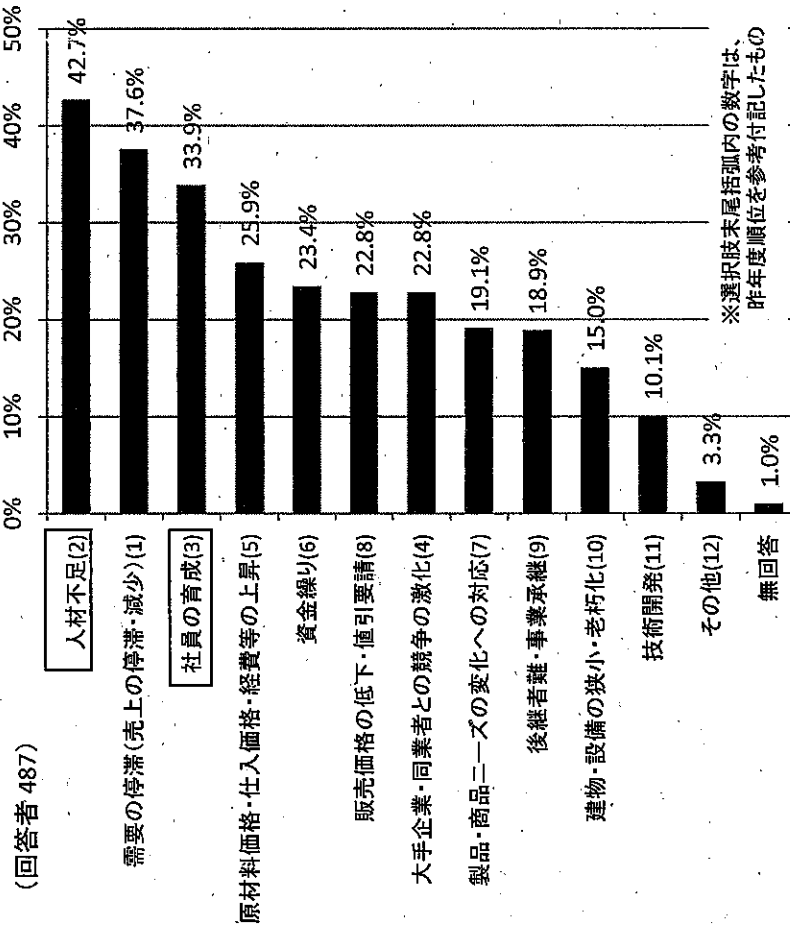


- ・リーマンショック後、大幅に低下し、平成20年度第4四半期には、調査開始後の最小値である▲57.7まで低下したが、その後は、概ね上昇傾向で推移し、平成30年度第1四半期は、0.0となっている。
- 雇用の水準D Iの推移
- ・リーマンショック後、大幅に上昇し、平成21年度第1四半期には、調査開始後の最大値である18.8まで上昇したが、その後は、概ね低下傾向で推移。平成30年度第1四半期は、▲37.2となっており、不足感が強い状況が続いている。

4 平成29年度 中小企業に対するアンケート

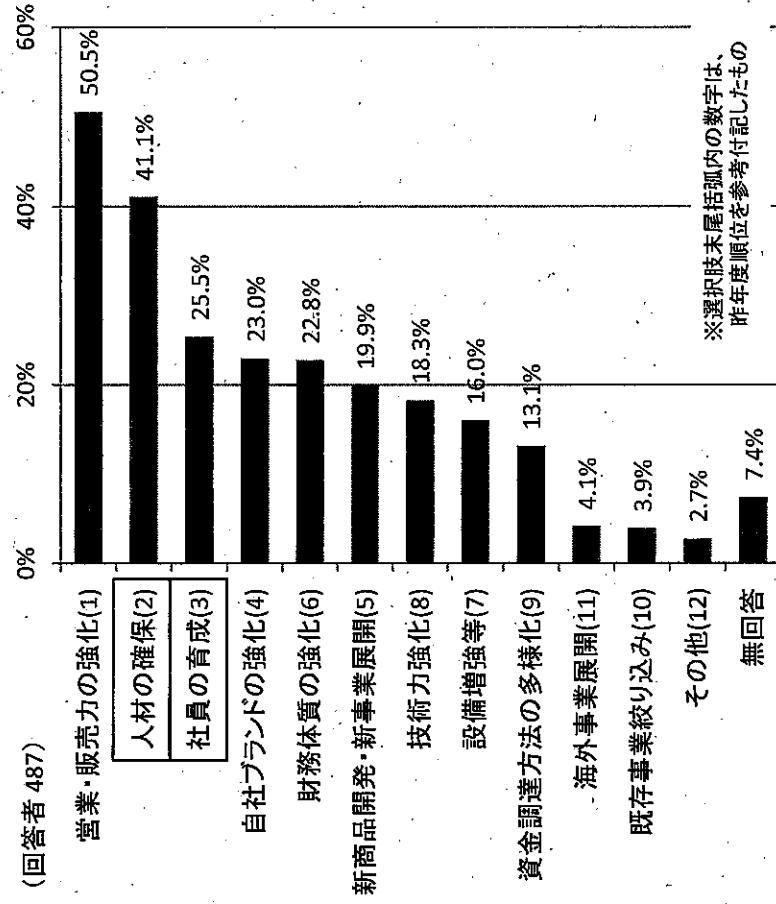
- > 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会の会員企業のうち、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業から均等抽出した700社を対象に実施。
 > 回答率は69.6%(487社)。調査期間は、平成29年7月1日から平成29年8月4日まで。

(1) 企業経営における課題 (1企業あたり3つまで選択)



- ・「人材不足」と回答した企業が42.7%で前年度の2位から1位に上がっており、「社員の育成」と回答した企業が33.9%で前年度同様3位となっている。
- ・県内中小企業において、人材の確保や育成に関する課題が大きいことがうかがえる。

(2) 支援を求めたいこと (1企業あたり3つまで選択)

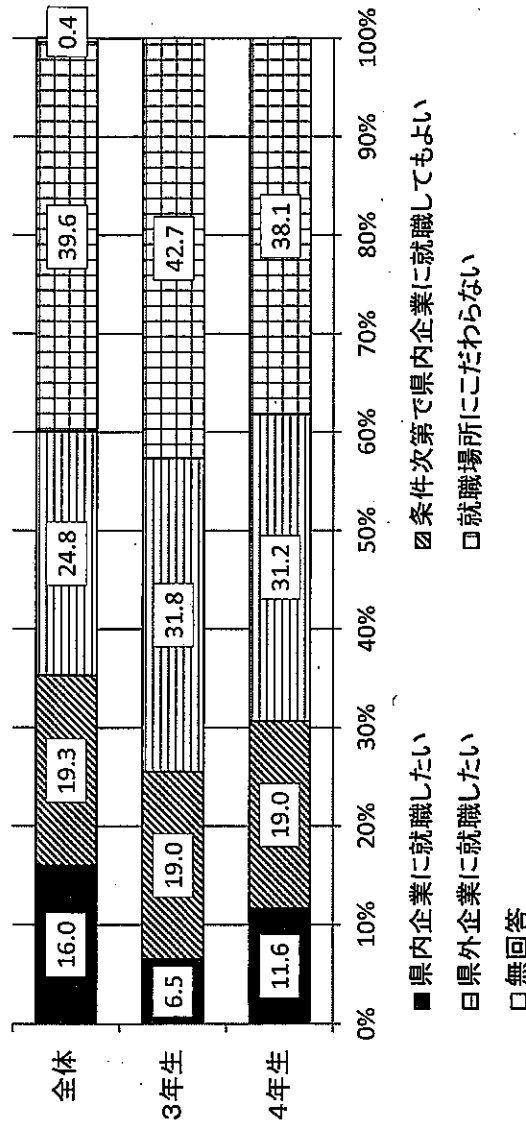


- ・「人材の確保」と回答した企業が41.1%で前年度同様2位となっており、「社員の育成」と回答した企業が25.5%で前年度同様3位となっている。
- ・県内中小企業において、人材の確保や育成に関する支援ニーズが高いことがうかがえる。

5 滋賀県への定着等に関する大学生意識調査 (環びわ湖大学・地域コンソーシアム)

- > 県内12大学・短期大学に在籍する学生の約2割(7,000人)を対象に、しがネット受付サービスを活用して実施。回答率は20.1%(1,406人)。
 > 学生には、「県内就職に関する意識」の他、起業、県内定住、滋賀県のイメージ等に関する37の質問に回答いただいた。 ※調査期間:H29.11.1～12.1

(1) 県内企業への就職に関する意識



○ 県内企業への就職を希望する学生は、条件付きを含めて約1/3(35.3%)。一方、就職場所にこだわらないと回答した学生は約4割。

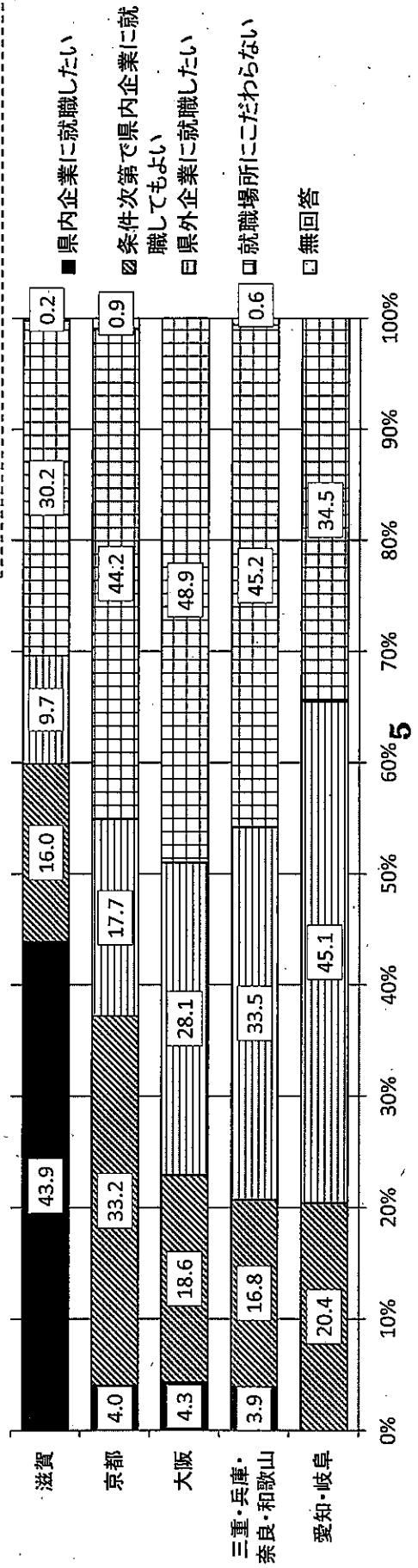
○ 4年制大学の3・4年生で、県内企業への就職を希望する学生は、条件付きを含めて3年生は約1/4(25.5%)、4年生は約3割(30.6%)。一方、就職場所にこだわらないと回答した学生は、3・4年生とも約4割。

○ 就職意識調査の全体回答を出身府県別に見ると、滋賀県に実家がある学生は県内企業への就職を希望する学生の割合が高く、条件付きを含めると約6割(59.9%)が希望している。

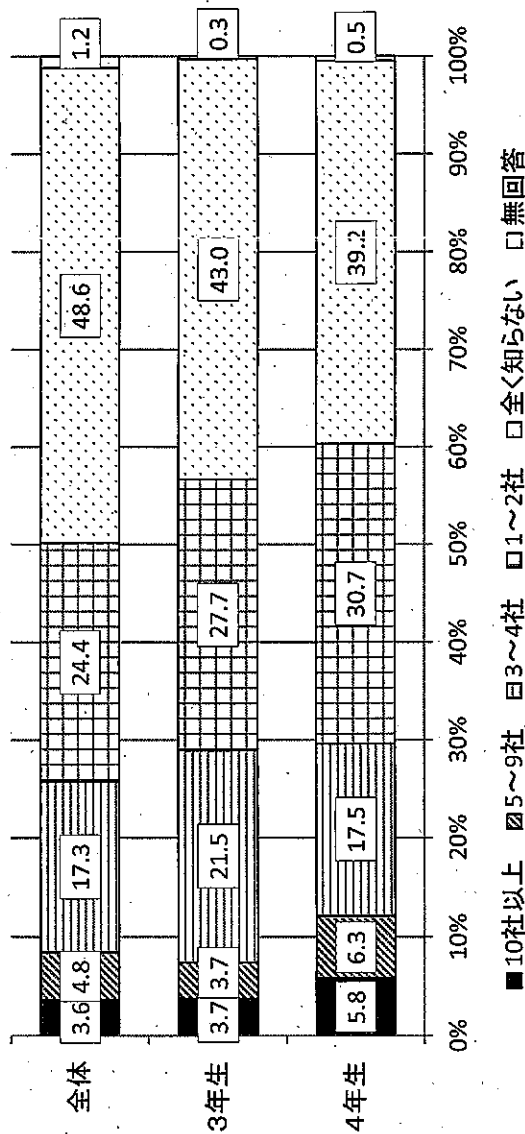
一方、近畿圏の他府県では、県内企業への就職を希望する学生が京都府で約4割(37.2%)だが、それ以外の府県では約2割となっている。

(大阪 22.9% 三重・兵庫・奈良・和歌山 20.7%)

■ 出身府県別 県内企業への就職に関する意識



(2)就職候補としての県内企業の認知度



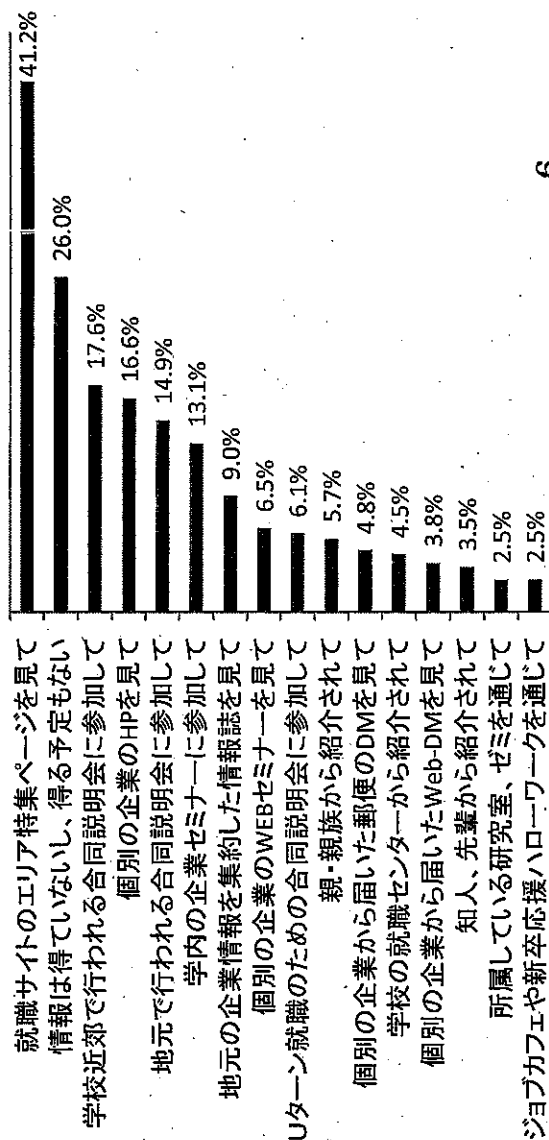
○就職時の候補としての県内企業を「全く知らない」と回答した学生は全体の約半数（48.6%）。候補企業を知っている学生も4社以下と回答した学生が全体の約4割（41.7%）であり、学生の認知度は低い。

○4年制大学3・4年生では、学年進行に応じて「全く知らない」と回答した学生の割合は小さくなるものの、企業を5社以上知っている学生の割合は、4年生でも約1割（12.1%）に留まっている。

参考 2019年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査（平成30年4月 株式会社マイナビ）

＞ 平成30年4月2日時点のマイナビ2019会員のうち、平成31年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象に実施。有効回答数7,127名。調査期間H30.4.2～4.16

(問) どのような方法で地元(Uターン先含む)の企業情報を得たか(得る予定か) (複数選択)



○地元(Uターン先含む)の企業情報を得た(得る予定の)方法について、「就職情報サイトのエリア特集ページ」と回答した学生が最も多く41.2%を占めており、次に「情報は得ていないし、得る予定もない」が26.0%で続いている。

○その次として、「学校近郊や地元で行われる合同企業説明会」、「個別の企業のHP」、「学内の企業セミナー」、「地元の企業情報を集約した情報誌」と回答した学生が多くなっている。

6 県内大学・短期大学卒業生の県内就職の状況(平成29年3月卒)

	大学・短期大学									
	大学(大学院含む)						短期大学			
	県内 出身者		県外 出身者		県内 出身者		県外 出身者		県内 出身者	
卒業者数	(人)	7,808	2,326	5,482	7,375	1,970	5,405	433	356	77
就職者数①	(人)	6,059	1,703	4,356	5,682	1,391	4,291	377	312	65
県内就職者②	(人)	1,179	865	314	846	576	300	303	289	14
県外就職者③	(人)	4,880	838	4,042	4,806	815	3,991	74	23	51
②/①	(%)	19.5	50.8	7.2	15.4	41.4	7.0	80.4	92.6	21.5
③/①	(%)	80.5	49.2	92.8	84.6	58.6	93.0	19.6	7.4	78.5

	H28	H27
就職希望者数 a (人)	6,253	6,083
県内企業 就職者数※ b (人)	745	683
KPI(b/a) (%)	11.9	11.2

※公務を除く

出典：(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアム「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究」報告書

県内企業：滋賀県内に本社機能を有する企業

県内出身者：出身高校または出身地が滋賀県内の者

○平成29年3月に県内大学・短期大学を卒業した学生の19.5%が県内に就職した。

○出身別で見ると、県内出身者の50.8%、県外出身者の7.2%が県内に就職した。

○大学、短大の別で見ると、大学生就職者の15.4%、短大生就職者の80.4%が県内に就職した。

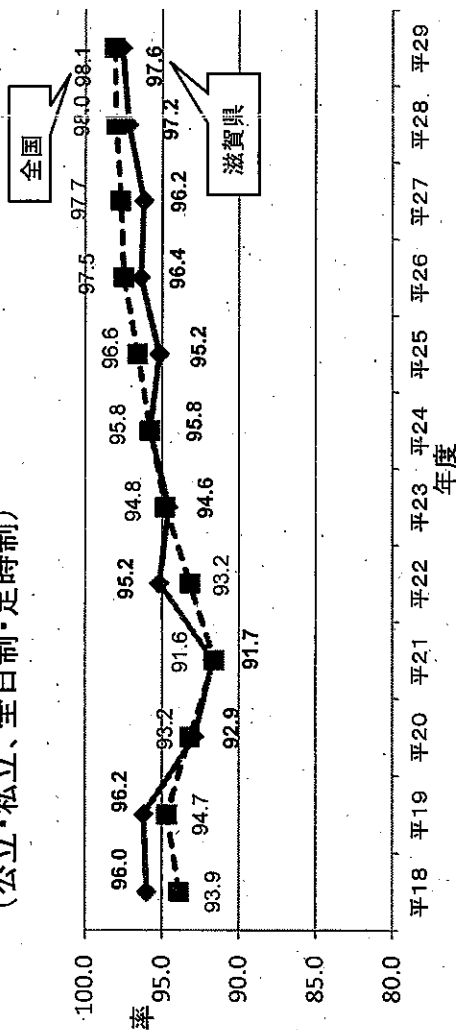
○「産業人材育成・確保プロジェクト」のKPIは、県内大学・短期大学の「就職希望者数」に占める「県内企業就職者数(公務を除く)」の割合で算出している。

○平成28年度は11.9%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。

7 平成30年3月 高等学校等卒業者の就職決定状況

(1) 滋賀県・全国高等学校等卒業者の3月末就職決定率の推移

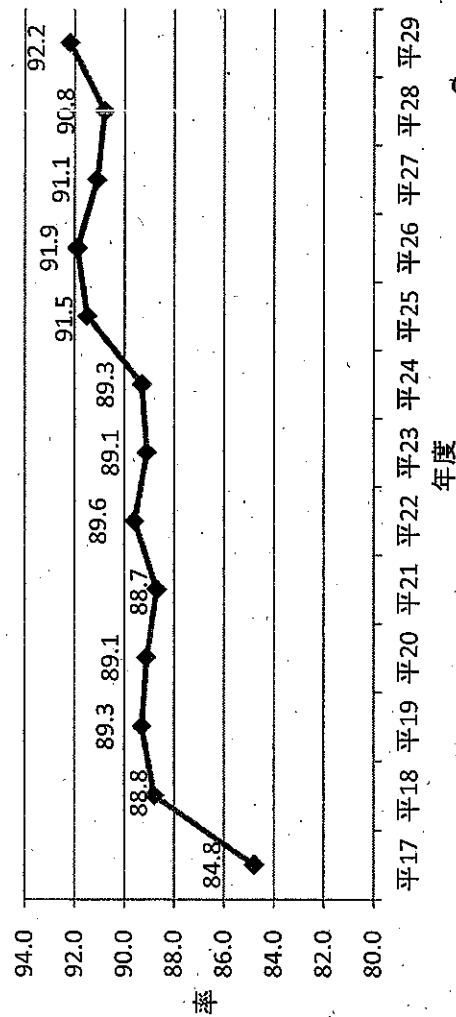
(公立・私立・全日制・定時制)



○滋賀県・全国高等学校等卒業者の3月末就職決定率
・過去12年間で、リーマンショックの翌年を最低値として、それ以降は、滋賀県、全国ともに上昇傾向にある。

平成27年度 滋賀県 96.2% 全国 97.7%
平成28年度 滋賀県 97.2% 全国 98.0%
平成29年度 滋賀県 97.6% 全国 98.1%

(2) 県内就職率の推移



○県内就職率

・就職決定者に占める県内就職者の割合(県内就職率)は、平成25年度に90%を超え、本年度までの5年間で90%以上で推移している。

平成25年度 91.5%
平成26年度 91.9%
平成27年度 91.1%
平成28年度 90.9%
平成29年度 92.2%

産業人材育成・確保プロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

〔県内大学生の県内企業への就職率〕

策定時 (H26)

10.1%

基準 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

事業概要

事業目標 (総合戦略)

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト

雇用確保等に関する相談対応や、企業情報の収集を行うとともに、県内中小企業等の魅力発信、インターンシップの推進等により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進すること、県内企業および農業法人等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。

インターンシップ推進協議会
参加大学 13大学
(H28)
会員企業数 40社 (H28)
インターンシップマッチング人数 240人 (H29～H31累計)

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

基準 (H26)

10.1%

策定時 (H26)

10.1%

H27実績

11.2%

H28実績

11.9%

H29実績

集計中

目標 (H31)

12.1%

平成29年度達成率

—

10.1%

事業概要	事業目標 (総合戦略)	年次計画					基本構想 の施策	当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31			
地域創生人材育成事業 従来の公的職業訓練では対応できない、地域の創生工夫を生かした人材育成の取組を通じて、人手不足が生じている事業分野および人手不足が懸念される成長分野等の総合的な人材育成・確保を図るとともに、全員参加型社会の推進に向けた職業能力開発施策を実施する。	人材育成メニュー受講者の就職率 80%			人材育成メニューの実施			3-1	218, 219	労働雇用政策課
				就職率 80%	就職率 80%	就職率 80%			
				就職率 60.5%					
働くなら滋賀！人材育成助成事業 県内中小企業における採用後の人材育成の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることにつながるべく、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要な経費に対して助成を行う。	助成金を活用した研修の受講者数 200人 (H30～H31累計)					中小企業の教育訓練の充実による人材育成の促進	3-1	7, 630	労働雇用政策課
						助成金を活用した研修の受講者数 100人			
地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業 将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術(ICT)を駆使できる高度な教養・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	県立大学大学院に新設する情報通信工学副専攻の修了者数 40人 (H29～H31累計)					情報通信工学副専攻での人材育成 企業、市町等からの受託研究、共同研究	3-1	25, 370	私学・大学振興課
						副専攻修了者 5名			
						副専攻修了者 15名			
ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」 ものづくり企業のいわゆる「カイゼン」による生産性の向上や経営基盤の安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクラクター事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。	スクール受講者数 75人 (H27～H31累計)	改善スクールの実施					3-1	6, 622	商工政策課
		スクール受講者 15名	スクール受講者 15名	スクール受講者 15名	スクール受講者 15名	スクール受講者 15名			
		スクール受講者 16名	スクール受講者 15名	スクール受講者 13名					
		カイゼン派遣事業の実施							
		カイゼン取組事業 所数 5社	カイゼン取組事業 所数 6社	カイゼン取組事業 所数 10社	カイゼン取組事業 所数 10社	カイゼン取組事業 所数 10社			
	インストラクター派遣によるカイゼン取組事業所数 41社 (H27～H31累計)	カイゼン取組事業 所数 5社	カイゼン取組事業 所数 11社	カイゼン取組事業 所数 11社					

事業概要	事業目標 (総合戦略)	年次計画					上段:計画、下段:実績	基本構想 の施策	当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31				
モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業 県内モノづくり産業を支える人材の育成のため、必要な研究開発、品質管理、課題解決力のレベルアップを目指し、即戦力となる「技術研修」を行う。	参加者の技術力向上率80% (参加者へのアンケートからの実績)						参加者の技術力向上率	3-1	2,461	モノづくり振興課
							技術力向上率80%	技術力向上率80%		
中小企業人材育成促進事業 中小企業人材育成に関する相談・援助し、人材育成に企画・実施、人材バンクの運用を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	研修会の受講者数100人(毎年度)	研修会の開催						3-1	3,350	労働雇用政策課
		受講者数100人	受講者数100人	受講者数100人	受講者数100人	受講者数100人	受講者数100人			
		受講者数153人	受講者数184人	受講者数180人						

＜豊かな学びフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト＞

事業概要	事業目標 (総合戦略)	年次計画				上段:計画、下段:実績	基本構想 の施策	当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31			
専門高校プロフェッショナル人材育成事業 専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身に付け、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	高度な資格を取得した生徒数 H25 200人→H31 400人以上	各専門分野の外部講師による指導等				H30以降は施策1-2「高等学校産業人材育成プロジェクト事業」として事業を継続拡充	1-2		高校教育課
		250人	300人	350人					
		142人	190人	171人					
高等学校産業人材育成プロジェクト事業 産業界との連携を進めることで、変化の激しい社会に柔軟かつ力強く対応できる滋賀の産業を支える職業人の育成を図る。	高校生の県内就職率90%以上					高校生の県内就職率 90%以上	1-2	7,800	高校教育課
						90%以上			

参考資料 事業概要

産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業

労働雇用政策課

予算額：22,149千円

1. 現状・課題

(現状)

- 大企業と中小企業の大卒求人倍率は約26.8倍の差
- 県内大学の卒業生の約8割が県外で就職
- 大卒の約3割が就職後3年以内に離職
出典：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」等
- (課題)
- 県内企業の認知度が不足しており、魅力が十分に伝わっていない、etc..

2. 目的

インターンシップを通じ、県内外の学生の職業観等を醸成し、県内企業等への理解を深めるとともに、県内の魅力ある企業情報を発信することにより、県内企業や農業法人への就職者の増加やミスマッチの防止を図り、次代を担う人材を育成・確保する。

3. 事業概要

1. インターンシップの普及・拡大

- ・平成28年度に設立した滋賀インターンシップ推進協議会において意見交換を行い、学生、企業双方にとって魅力ある県域のインターンシップを実施

滋賀インターンシップ推進協議会

構成メンバー

- ・大学・経済団体
- ・金融機関・農業団体
- ・労働団体・行政機関

夏季(8～9月頃)および春季(2月頃)に5日間以上のインターンシップを実施

➤ 平成30年度目標：マッチング成立数 80人 (平成29年度 目標50人⇒実績59人)

受入企業の開拓・
コンサルティング

企業訪問やセミナーの開催により受入企業を開拓するとともに、必要に応じて、受入企業に対するインターンシップの実施体制やプログラムの構築などのコンサルティングを実施

実習説明会

インターンシップにおける適切なマッチングを図るため、学生と企業との実習説明会を開催

事前・事後研修

参加学生に対し、ビジネスマナー等の「事前研修会」を実施するとともに、インターンシップで学んだ事項等を振り返り、成果報告会に向けた準備等を行う「事後研修会」を実施

成果報告会

参加学生の報告を受けてインターンシップの成果を開係者が共有するための報告会を開催

2. 企業の採用活動に関する相談

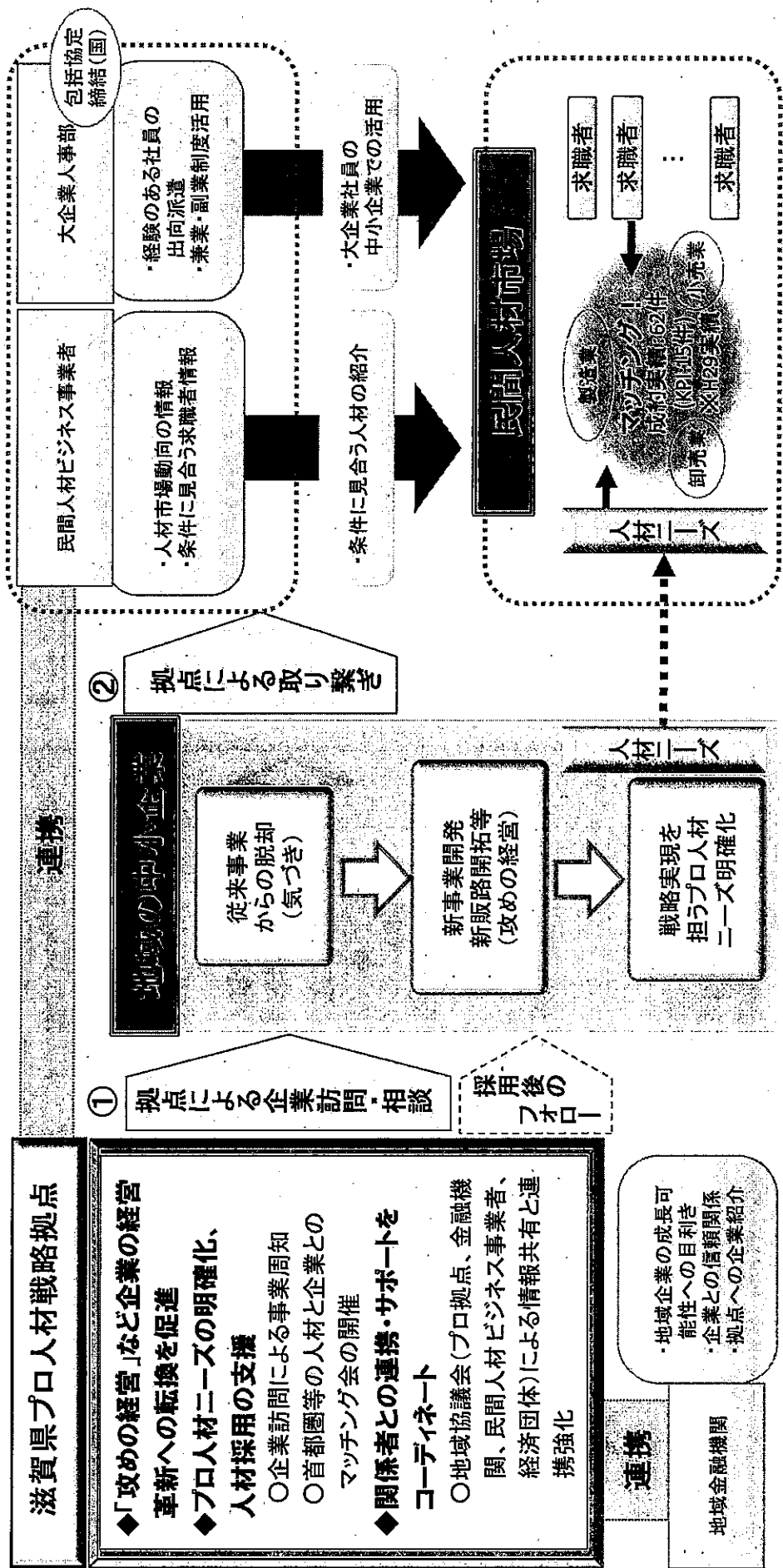
- ・人材採用に関して様々な悩みを持つ県内企業等に対して、採用活動に必要なアドバイスを実施

3. 県内企業等の魅力発信

- ・企業PR冊子の制作
- ・企業情報サイト「WORKしが」による情報発信

- ・新事業展開や新販路開拓など県内企業の成長戦略を中核人材(プロフェッショナル人材)の採用を通じて実現
- ・県内企業と全国の専門人材のマッチングにより、県内企業へのUJターン就職を促進

- ① プロフェッショナル人材戦略拠点は、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、「攻めの経営」への転換を促し、企業の成長に必要なプロ人材ニーズを明確化する。
- ② 明確になったプロ人材ニーズを、協力関係にある複数の民間人材ビジネス事業者等に取り繋ぎ、企業のプロ人材の採用を支援するとともに、プロ人材の企業への定着に向けたフォローアップを行う。



人手不足の状況と要因

- 物流分野では、小型貨物の需要の増加等により、今後さらに人手不足が見込まれることから、ドライバ－等の人材育成が必要
- 建設分野では、若手入職者の減少と高齢化が進む一方で、オリンピック、パラリンピックや国民体育大会の開催により、更なる人手不足が見込まれることから、建設業に従事する人材の育成が必要
- 介護分野では、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、介護人材の人手不足が進みつつあり、介護従事者の人材育成が必要
- ICT分野では、パソコンを使用した商取引等の増加とともに、汎用性が高いオブジェクト指向型のプログラミング言語であるJava等の知識を持つ人材の必要性が高まるなど、求人増が見込まれることからWeb・DTPデザイナーやプログラマー等の人材育成が必要



本事業による対応

- 人手不足分野において、雇用につながる実践的な雇用型の職業訓練を実施する。
- 人材育成の概要
社会人基礎、各職業分野の基礎及び実践、資格（免許）取得に関する訓練を実施
- 本事業で育成する人材
 - ・物流分野（トラックドライバ－、フォークリフト作業等）
 - ・建設分野（建設機械オペレーター、建設工事作業等）
 - ・介護分野（施設介護員、訪問介護員等）
 - ・ICT分野（Web・DTPデザイナー、Javaプログラマー等）
- 事業の実績（目標：就職率80%）

	定員	受講者	就職者	就職率
平成29年度	75人	43人	26人	60.5%

これまでの職業訓練との相違点

- 企業が必要としている「社会人基礎」の訓練を重視し、職業分野の訓練に先行して実施する。
- 職業分野の基礎訓練で、基本的知識を習得し、その後、企業における実践研修で、実際の仕事ができるようになる」ことを重視している。
- 仕事に必要な資格を取得し、即戦力として活躍できる人材を養成する。
- 雇用型の訓練を実施することにより、不安定な就労に就いていた者や、無業であった者も、一定の収入が得られることで、生活が保障され、就労の対価として賃金を得ることでモチベーションの向上にも繋がる。

働くなから滋賀！人材育成助成事業

労働雇用政策課

予算額：7,630千円

1 現状・課題

○多くの県内中小企業が、「人材の確保」や「社員の育成」への支援を求めている。

【企業の求める支援(平成29年度県調査)】

第2位 人材の確保 41.1%、第3位 社員の育成 25.5%

○大卒の約3割が就職後3年以内に離職

○県内大学の卒業生の約8割が県外で就職

2 目的

県内中小企業における採用後の人材育成の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が働くなから滋賀の企業へと感じることに繋げていく。また、採用後も人材育成の負担や、離職者の発生など課題も多いことから、研修機会の増大を図ることにより、従業員のスキルアップや定着率の向上を図る。

3 事業概要

県内に本社等がある中小企業に対し、採用後3年以内の従業員が、職場を離れて行う研修等の人材育成に係る研修受講料等の経費について、1社当たり15万円(補助率2/3)を限度として助成を行う。

県内中小企業



研修等実施

自ら人材育成を行う中小企業を支援

従業員
(就職後3年以内)



助成金の支給
(補助率2/3)

一社あたり
支給額上限
15万円

助成金を活用した研修の受講者数 100人

ひとつづくりを行う中小企業支援

従業員の
スキルアップ・
意欲向上

「働くなから成
長できる滋賀」
を発信

就職者が実感

求職者が注目

中小企業の
人材育成
。定着

中小企業の
人材確保

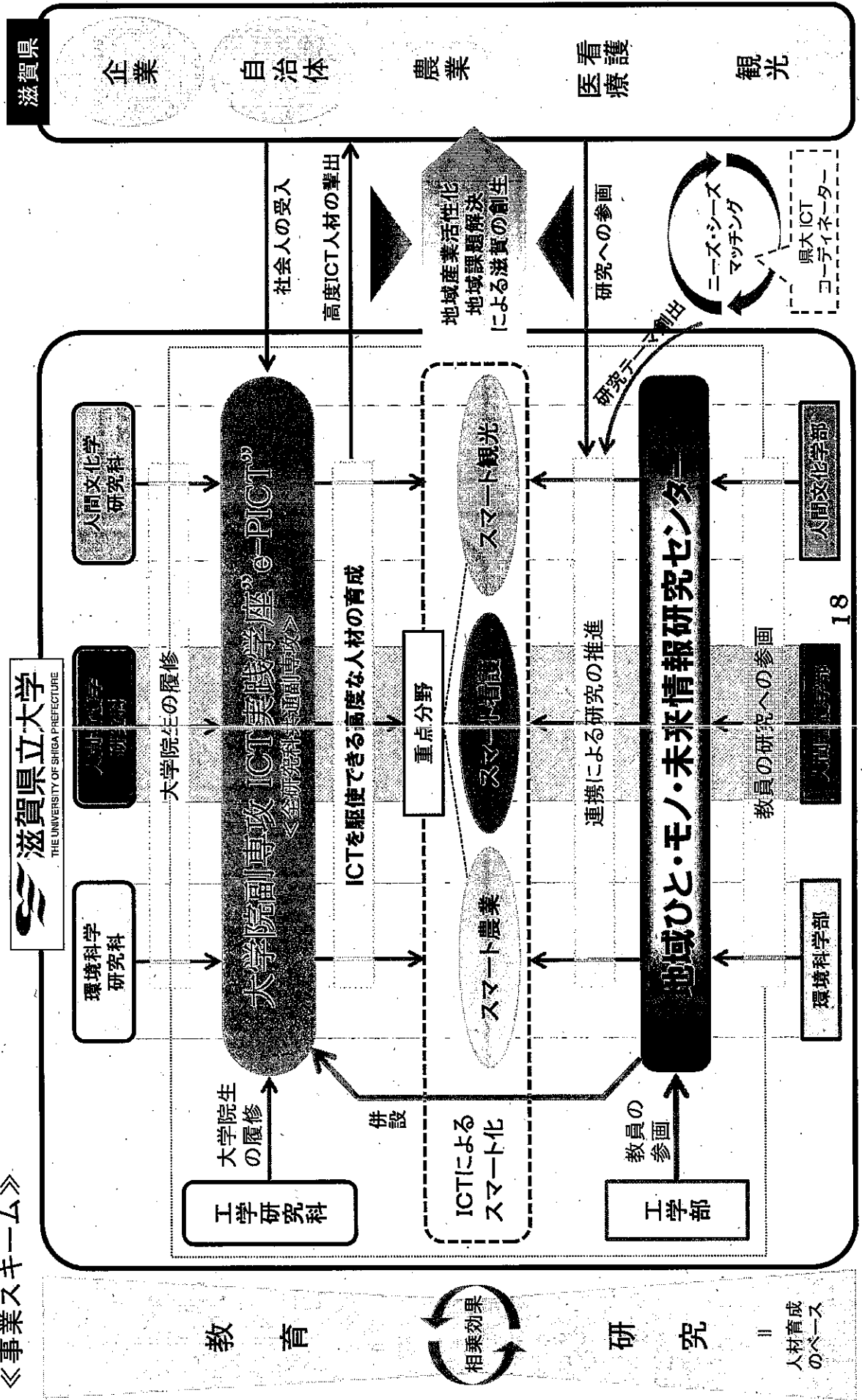
地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業 [継続]

私学・大学振興課
予算額: 25,370千円

概要

将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術(ICT)を駆使できる高度な数
理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。

《事業スキーム》



高等学校産業人材育成プロジェクト事業

滋賀県教育委員会

[拡充]

現状

- ICT(AIやビッグデータ活用)、IoTの急激な進展
- 産業構造、就業構造の変化
- 専門教育に係る施設・設備の老朽化
- 生徒や産業界のニーズの多様化

職業学科の方向性

- 高度な技術や技能の習得
- 滋賀の産業界が求める人材の育成
- 職業人としての規範意識の育成

総合学科の方向性

- 総合学科における職業人育成の強化
- 特色ある系列の活性化
- キャリア教育の充実

目的

- 産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に、柔軟かつ力強く対応できる職業人の育成を図る
- ・専門性の深化を図るために必要となる、基礎・基本の充実に資する
- ・コンテストや資格取得などを通してスペシャリストに必要な知識や技能を向上させる
- ・農工商を中心とした専門学科が、それぞれの強みを活かして連携し、社会に貢献できる取組をすすめる
- ・滋賀の企業の魅力を知ること、将来、就職する際のUターンにつなげる
- ・将来にわたり学び続けることができる資質や能力を身に付けさせる

産業界が必要とする資質・能力の育成

工業学科(3校)

教育環境の充実

- ・施設、設備の充実
- ・高度な知識、技能を有した外部人材の活用

専門学科の連携による地元への貢献

滋賀県商工観光労働部
地元経済界・産業界
支援・助言

滋賀県教育委員会

連絡協議会

農業学科(3校)

職業観・勤労観の醸成

- ・職業人として必要な資質や態度の育成
- ・高校での学びを活かしたデュアルシステムやインターンシップの実施

高度情報化社会に対応できる職業人材の育成
ICTを活用した新たな専門教育

職業学科のコラボによる新たな価値の創造

- ・新商品やイベントの企画
- ・地元自治会等との連携
- ・農工商以外の専門学科との連携

スペシャリストの育成

- ・専門性を関連するコンテストや各種競技会等への参加促進
- ・資格や検定試験の取得促進

滋賀の企業の魅力発見

- ・生徒による滋賀県内の企業や関連業界等についての研究
- ・校外の企業合同展示会への生徒の参加や校内での企業説明会の実施

商業学科(2校)

期待される効果

- 専門学科や総合学科を卒業した生徒の地元企業での活躍
- 産業構造の変化や新たな産業にも対応できる資質・能力の向上

総合学科(専門教科の系列)

滋賀の企業を知り、自分の将来を創造

